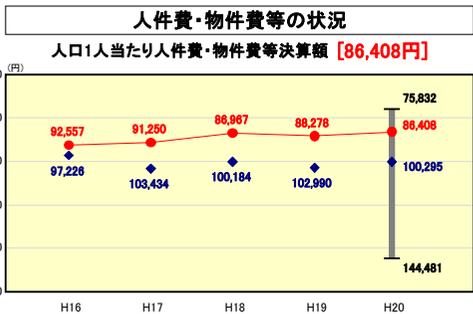
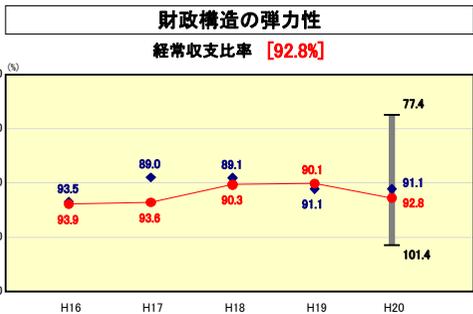
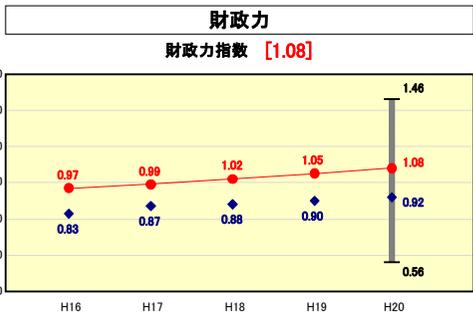


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

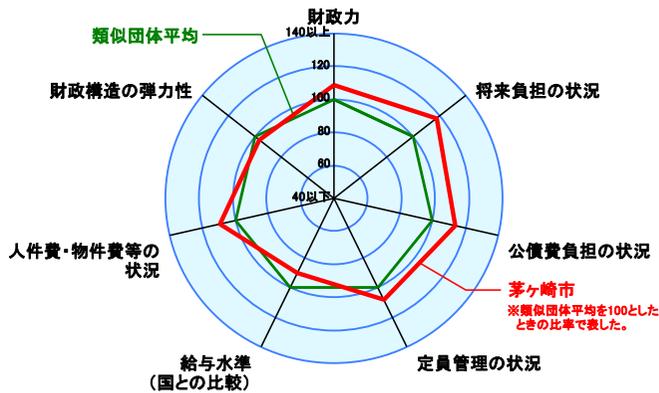
分析欄

【財政力指数】 市税収入の伸びを背景に、基準財政収入額が増加したことにより、前年度に比べ0.03ポイント増の1.08となり、平成14年度以降、上昇している。今後は、景気悪化に伴い、市税収入の減収により下降傾向が見込まれるため、市税徴収率向上対策等の歳入確保に努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 前年度に比べ、1,870円下回り、86,408円となり、過去5年間で最も低い数値となっている。また、類似団体内平均値を下回っているのは、定員適正化計画に基づく職員数の削減に加え、給与構造改革による人件費の総額抑制に取り組んでいることや維持補修費・物件費の抑制に努めていることによる。今後も、人件費の削減に努めながら、予算枠配分制度による経常的経費の見直し等で歳出削減を徹底し、適正度を維持していく。

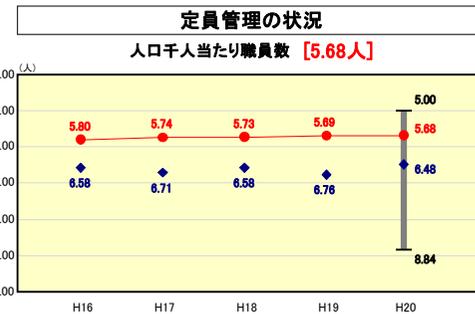
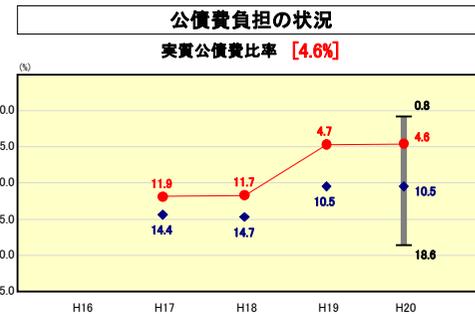
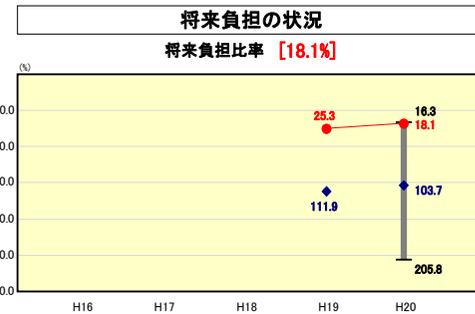
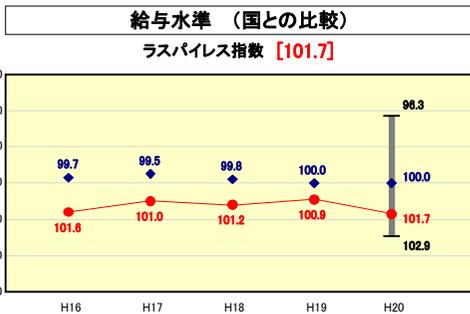
人面	口積	234,364	人(H21.3.31現在)
標準	財政規模	35.71	km ²
歳入	総額	39,573,036	千円
歳出	総額	60,494,754	千円
実質	収支	57,784,717	千円
		1,957,184	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【将来負担比率】 地方債現在高の減少、公共施設等再編整備基金の創設に伴う充当可能財源の増額により、平成19年度に比べ7.2ポイント減少し、18.1%となり、類似団体内平均値に比べ85.6ポイント下回っている。今後は、人口急増期に建設した公共施設の老朽化が進み、建て替えを含めた整備再編計画が進められることから、地方債発行需要の増加が見込まれるとともに、市税収入の減少により基金の取り崩しも避けることができない状況になると見込まれるため、プライマリーバランスの均衡に配慮しつつ、歳入確保に努め、財政の健全性を保っていく。

【実質公債費比率】 近年、大規模事業が少なかったため、過去の施設整備事業に伴う償還が進んだ点と、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加、標準税収入額の増加により平成19年度の数値に比べ0.1ポイント減少し、類似団体内平均値を5.9ポイント下回っている。当面は、元利償還金が減少していることから、比率は低下傾向で推移すると見込まれるが、公共施設整備再編等により地方債発行の必要性が増すことから、市税を中心とした歳入確保に取り組みつつ、世代間の負担の公平に配慮しながら、健全度を維持していくことに努める。

【人口千人当たり職員数】 民間活力の導入や簡素で効率的な組織づくりを図り、職員数の減員に努めた。平成20年度は類似団体内平均値を0.8人下回り、過去5年間にわたって減少傾向にある。今後も新地方行革指針(総務省)に掲げられている減員目標値4.6%を上回る減員の達成を目指す。

【ラスパイレス指数】 平成18年度に給与構造改革を実施し、平成19年4月からは管理職手当の定額化を実施した。また、集中改革プランに基づき、平成19年10月1日より平成22年3月31日までに、特殊勤務手当10手当を廃止し、2手当を縮小することとした。今後も、より一層の適正化に努める。